

## 「基本的ルールを再確認！自分を守るためには重要です」

### 1. 2023年9月の相談状況

#### (1) 相談件数について

##### 〔相談者数の推移 対前月比及び前年同月比〕

年月	項目	相談者 (人)	相談件数 (件)	一人当たり相談件数 (件)
2023年9月		30人	46件	1.53件
2023年8月		22人	34件	1.55件
2022年9月		22人	34件	1.55件

#### ① 相談人数の年齢分布

10代	20代	30代	40代	50代	60代	不明
1人	4人	4人	5人	10人	6人	—

#### ② 相談経路

インターネット	紹介	広告	電話帳	チラシ	他
17人	8人	—	—	—	5人

資料-1 「2023年 雇用形態別 相談者数 月別集計」

資料-2 「2023年9月 相談者数 (雇用形態・男女、業種別)」

資料-3 「2023年9月 相談件数 (雇用形態別)」

相談者数は30人、相談件数は46件、一人当たり相談件数は1.53件となっています。前月対比では、+8人・+12件となり増加で、前年同月対比では、相談者で8人、件数で12件増加しております。

相談者の年齢分布では、50代が最も多くその次に60代が多い傾向にあります。相談経路を見ていくとインターネットが17人で全体の56%を占めています。

#### (2) 雇用形態別 相談者数・相談件数・一人当たりの相談件数

##### 〔雇用形態別 相談者数(人)〕

	正社員	契約	パート	バイト	嘱託	季節	派遣	その他	合計
男	9	2	1	1	0	0	0	0	13
女	4	1	9	2	0	0	1	0	17
計	13	3	10	3	0	0	1	0	30

##### 〔雇用形態別 相談件数(件)〕

	正社員	契約	パート	バイト	嘱託	季節	派遣	その他	合計
男	11	5	1	1	0	0	0	0	18
女	8	2	13	4	0	0	1	0	28
計	19	7	14	5	0	0	1	0	46

資料-2 「2023年9月 相談者数（雇用形態・男女、業種別）」

資料-3 「2023年9月 相談件数（雇用形態別）」

相談者30人のうち男性は13人、女性は17人です。雇用形態では正規職員数は13人で、非正規職員数は17人となっています。相談者数において女性が多い傾向にあります。また、相談件数においては、合計46件で男性18、女性28件となりました。雇用形態別では、正規職員が19件、非正規職員は27件となっています。相談者数及び相談件数において、非正規職員が多い傾向になっております。

### (3) 業種別・雇用形態別 相談者数について

#### 〔業種別及び雇用形態の相談者の分布〕

業種	雇用形態								人数	件数	一人/ 件数
	正社員	契約	パート	バイト	嘱託	季節	派遣	その他			
A 農林水産業											
B 鉱業・採石業											
C 建設・設計・重機業	1								1	1	1.00
D 食品製造業											
E その他製造業											
F エネルギー・水道業											
G 通信・報道・IT業											
H 交通業	1		1						2	3	1.50
I 陸運・倉庫業	2								2	3	1.50
J 卸・小売・飲食業	1		3	2					6	10	1.67
K 商品斡旋・リース業		1							1	2	1.50
L 金融・保険業	1								1	1	1.00
M 不動産業											
N 医療・保健・医療品業	1		1						2	4	2.00
O 社会福祉・介護業	2		2				1		5	7	1.40
P ビル管理・警備業			3	1					4	6	1.50
Q 労働者派遣業											
R 教育・学習支援業		1							1	4	4.00
S 会計・行政・法律事務所	1								1	1	1.00
T 宿泊・娯楽業											
U 複合サービス業											
V その他サービス業	1	1							2	2	1.00
W 廃棄物処理業											
X 公務・公共サービス											
Y 分類不能・その他	2								2	2	1.00
合計	13	3	10	3			1		30	46	1.53

資料－２「２０２３年９月 相談者数（雇用形態別・男女・業種別）」

資料－４「２０２３年 業種別 相談者数 月別集計」

資料－５「２０２３年９月 相談件数（業種別）」

業種別相談者数及び相談件数は、全体的に広い業種からの相談がありました  
が、特に「卸・小売・飲食業」「社会福祉・介護業」「ビル管理・警備業」の３  
分類が多い傾向にあります。

#### （４）相談内容について

##### 【相談項目と雇用形態別相談件数の分布】

	正社員		契約		パート		アルバイト		嘱託		季節		派遣		不明		合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
組合	3		1														4	
契約			1			2											1	2
賃金	1		1		1	4		2									3	6
時間	1	1				2	1	1									2	4
雇用	1					1											1	1
退職	2	1		1		1		1									2	4
保険	1	1															1	1
安全																		
差別	1	4		1		2											1	7
その他	1	1	2			1							1				3	3
合計	11	8	5	2	1	13	1	4					1				18	28

資料－３「２０２３年９月 相談件数（雇用形態別）」

資料－６「２０２３年 月別集計 相談件数（相談項目別）」

寄せられた相談内容を見てみると

「賃金関係」 ９件（不払残業４件、その他３件、最低賃金１件、  
月例賃金未払い１件）

「差別等」 ８件（嫌がらせ・パワハラ６件、セクハラ２件）

「労働時間関係」 ６件（年次有給休暇７件、週４０時間１件、休日・休暇１件）

「退職関係」 ６件（退職金・退職手続４件、再雇用問題１件、その他１件）

「その他」 ６件（その他６件）

「労働組合関係」 ４件（結成・運営・加盟２件、労使関係１件、組合加入１件）

「労働契約関係」 ３件（その他２件、就業規則・雇用契約１件）

「雇用関係」 ２件（休業補償２件）

「保険・税」 ２件（健康保険・年金２件）

相談件数合計 ４６件

相談内容は、全体的に広く分布しておりますが、「賃金関係」「差別等」が多い傾向を示しております。相談内容の小分類では「嫌がらせ・パワハラ」「不払い残業」「退職手続き」が特に多い傾向を示しております。

#### (5) 相談における違法状況について

##### 【項目別違法件数の分布】

項目	違法件数	違法率	全相談件数
賃金関係	6件	66.6%	9件
労働時間関係	5件	83.3%	6件
差別等	5件	62.5%	8件
労働契約関係	3件	100.0%	3件
退職関係	1件	16.6%	6件
その他	1件	16.6%	6件
労働組合関係	0件	0.0%	4件
雇用関係	0件	0.0%	2件
保険・税	0件	0.0%	2件
労働安全衛生	0件	0.0%	0件
総数	21件	45.7%	46件

資料-3 「2023年9月 相談件数（雇用形態別）」

資料-7 「2023年 月別集計 違法件数（相談項目別）」

30人から寄せられた46件の相談件数のなかで、違法と判断される件数は21件です。そして違法率は、45.7%という状況です。相談件数のほぼ半数という高い確率で違法と判断されています。相談項目で違法と判断されたのは、「賃金関係」「労働時間関係」「差別等」「労働契約関係」「退職関係」「その他」の6項目となりました。

## 2. 2023年9月の雇用情勢

2023年9月は、前月と比較すると人数・件数ともに若干の増加が見られますが、月ごとの増減の範疇と思われます。

相談内容は、「賃金関係」「差別等」「労働時間関係」「退職関係」「その他」が高い傾向を示しており、業種については、「卸・小売り・飲食業」「社会福祉・介護業」「ビル管理・警備業」に多い結果となりました。

また、項目別違法率においても同様の傾向となっています。

2023年8月の道内の有効求人倍率は1.01倍、求人数が85,504人に対し、求職者数84,789人となっており、慢性的に人手不足が続いています。特に現業や福祉職場・技術職に於いて、この傾向はより深刻です。これらの傾向は、相談内容にも顕著に出ており、求人内容の不実記載による雇用条件のミスマッチ（求人内容と実際が違う）の相談が多く寄せられています。

雇用条件は入社時にしっかり確認し労働契約を締結するのが基本ですが、中には、労働条件を殆ど確認せず働き始め、自分が考えていたのと違うとして相談してくるケースがあります。働くうえで最低限のルールについては、入社時にしっかり確認し解らないことは聞く必要があります。

虐め嫌がらせを理由に退職を申し出たところ断られた。辞めるのは認めるが3か月後にしてくれ！などという所謂「足止め」をされたという相談が4件寄せられていました。労働者には職業選択の自由があり、使用者はそれを阻害することは許されません。一定の手続きを経れば、退職は自由にできるのです。

有給休暇問題では、相変わらず「この会社には有給はない」などと言い張る使用者はあとを絶ちません。有給休暇は労働者の基本的権利です。パート労働においても働く日数によって、付与日数は増減するものの取得できる権利です。

残業不払いの相談も相変わらず寄せられています。働くうえで、自分の権利を守るためにも、働いた時間についてはメモ等で残すことが自己防衛にも繋がります。万が一に備え、証拠を残すことは重要です。

昨年から続く物価の高騰により、労働者の生活は益々厳しさを増しております。引き続き、物価上昇等が雇用に影響を与える影響に留意する必要があります。

働くうえで基本的ルールは重要です。自ら学ぶ方法もありますが、連合相談ダイヤルに相談頂ければ、詳しいアドバイスを受けることができます。決して一人で悩まず連合北海道労働相談センターへお電話下さい。

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計	構成比
正社員	1 男	3	5	8	4	5	7	5	8	9				54	23.0%
	2 女	5	7	10	7	3	8	5	5	4				54	23.0%
契約	1 男	1	3	3	1	1	1	3	1	2				16	6.8%
	2 女	1	4	5	4	1	3	2	1	1				22	9.4%
パート	1 男						1		1	1				3	1.3%
	2 女	2	4	3	2	6	6	5	4	9				41	17.4%
アルバイト	1 男		1					1	1	1				4	1.7%
	2 女	1	2		1		1			2				7	3.0%
嘱託	1 男			3	1		2	2						8	3.4%
	2 女					1	2							3	1.3%
季節	1 男														
	2 女					1	1							2	0.9%
派遣	1 男		1			2								3	1.3%
	2 女			3	1	1	1	2	1	1				10	4.3%
求職者・他	1 男	1	1		1		2	2						7	3.0%
	2 女						1							1	0.4%
合計	1 男	5	11	14	7	8	13	13	11	13				95	40.4%
	2 女	9	17	21	15	13	23	14	11	17				140	59.6%
	合計	14	28	35	22	21	36	27	22	30				235	
相談件数	1 男	8	15	19	13	12	22	20	18	18				145	
	2 女	11	25	29	25	21	31	19	16	28				205	
	計	19	40	48	38	33	53	39	34	46				350	
1人当たり件数	1.36	1.43	1.37	1.73	1.57	1.47	1.44	1.55	1.53					1.49	

参考 2022年相談者数	66	57	80	22	23	46	31	25	22	29	16	29	446
参考 2022年相談件数	97	91	115	32	35	70	48	41	34	54	21	39	677

# 資料 2

2023年9月 相談者数（雇用形態・男女・業種別）

	業態別雇用形態相談人数																		
	正社員		契約社員		パート		アルバイト		嘱託		季節		派遣		求職者・他		全雇用計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男女計		
A 農林水産業																			
B 鉱業・砕石業																			
C 建設・設計・重機業		1															1	1	
D 食品製造業																			
E その他製造業																			
F エネルギー・水道業																			
G 通信・報道・IT業																			
H 交通業	1				1												2	2	
I 陸運・倉庫業	2																2	2	
J 卸・小売・飲食業		1				3		2									6	6	
k 商品斡旋・リース業				1													1	1	
L 金融・保険業	1																1	1	
M 不動産業																			
N 医療・保健・医薬品業		1				1											2	2	
O 社会福祉・介護業	1	1				2							1				1	4	5
P ビル管理・警備業						3	1										1	3	4
Q 労働派遣業																			
R 教育・学習支援業				1														1	1
S 会計・行政・法律事務所	1																	1	1
T 宿泊・娯楽業																			
U 複合サービス業																			
V その他サービス業	1			1														2	2
W 廃棄物処理業																			
X 公務・公共サービス																			
Y 分類不能・その他	2																	2	2
総計	9	4	2	1	1	9	1	2					1				13	17	30
相談件数	11	8	5	2	1	13	1	4					1				18	28	46
一人当たり件数(男女別)	1.22	2.00	2.50	2.00	1.00	1.44	1.00	2.00					1.00				1.38	1.65	1.53
一人当たり件数(男女計)	1.46		2.33		1.40		1.67						1.00				1.53		

# 資料 3

2023年9月 相談件数（雇用形態別）

		1 正社員		2 契約社員		3 パート		4 アルバイト		5 嘱託		6 季節		7 派遣		8 求職者・他		合計			構成比
		1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	男女計	
労働組 合関係	11 結成・運営・加盟			1														2		2	4.3%
	12 不当労働行為																				
	13 労使関係	1																1		1	2.2%
	14 その他 組合																				
	15 組合加入・脱退	1																1		1	2.2%
	小計	3		1														4		4	8.7%
労働契約 関係	21 就業規則・雇用契約			1														1		1	2.2%
	22 雇用形態																				
	23 配転・出向・転籍																				
	24 その他 契約						2											2		2	4.3%
	25 一方的身分変更																				
	26 派遣・人夫貸し																	1	2	3	6.5%
	小計			1			2											3	6	9	19.6%
賃金 関係	31 月例賃金未払・控除								1									1		1	2.2%
	32 不払残業・割増賃金	1		1		1		1										2	2	4	8.7%
	33 一時金・諸手当																				
	34 最低賃金						1											1		1	2.2%
	35 その他 賃金					1	2											1	2	3	6.5%
	36 賃上げ・賃下げ																				
	小計	1		1		1	4		2									3	6	9	19.6%
労働時間 関係	41 週40時間・長時間労働	1																1		1	2.2%
	42 休日・休憩								1										1	1	2.2%
	43 年次有給休暇		1			2	1											1	3	4	8.7%
	44 その他 労働時間																				
	45 労働時間延長・短縮																				
	小計	1	1			2	1	1										2	4	6	13.0%
雇用 関係	51 解雇・退職強要・契約打ち																				
	52 合理化・倒産・閉鎖問題																				
	53 解雇予告手当																				
	54 休業補償	1				1												1	1	2	4.3%
	55 その他 雇用																				
	小計	1				1												1	1	2	4.3%
退職 関係	61 定年問題																				
	62 退職金・退職手続		1		1	1		1										4		4	8.7%
	63 再雇用問題	1																1		1	2.2%
	64 その他 退職	1																1		1	2.2%
	小計	2	1		1	1		1										2	4	6	13.0%
保険・ 税	71 雇用・労災																				
	72 健保・年金	1	1															1	1	2	4.3%
	73 税金問題																				
	74 その他 保険・税																				
	小計	1	1															1	1	2	4.3%
労働安全 衛生	81 労働災害																				
	82 職業病																				
	83 安全衛生																				
	84 その他 安全衛生																				
	85 PTSD																				
	小計																				
差別 等	91 男女差別																				
	92 女性保護																				
	93 セクハラ		1			1													2	2	4.3%
	94 嫌がらせ・バウハラ	1	3		1	1												1	5	6	13.0%
	95 その他 差別																				
	小計	1	4		1	2												1	7	8	17.4%
その 他	991 経営問題・労務管理																				
	992 上記以外	1	1	2		1						1						3	3	6	13.0%
	993 職業紹介・求人																				
	小計	1	1	2		1						1						3	3	6	13.0%
	合計	11	8	5	2	1	13	1	4					1				18	28	46	100.0%

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12											
1月	54	11	9	3	2	5	7	1					4		1			77	20	97	16.87%		
2月	51	16	3	4	1	5	1	2					2	4	2			60	31	91	15.83%		
3月	72	9	14	2	3	7	3						2		3			97	18	115	20.00%		
4月	8	8	1		1	8		1							5			10	22	32	5.57%		
5月	6	11	3	2		3		1						3	2	4		11	24	35	6.09%		
6月	20	21	3			13		3	1				2		2	5		28	42	70	12.17%		
7月	10	11	9	3		7	2		1	1					4			26	22	48	8.35%		
8月	21	9	2		2		1	1						3	1	1		27	14	41	7.13%		
9月	11	8	5	2	1	13	1	4						1				18	28	46	8.00%		
10月																							
11月																							
12月																							
合計	253	104	49	16	10	61	15	13	2	1			10	16	15	10		354	221	575	100.00%		

	1 正社員	2 契約社員	3 パート	4 アルバイト	5 嘱託	6 季節	7 派遣	8 求職者・他
業種別相談件数（年計）	357	65	71	28	3		26	25
業種別相談数年間比率	62.1%	11.3%	12.3%	4.9%	0.5%		4.5%	4.3%



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計	構成比
A 農林水産業	1												1	0.4%
2022年										1			1	—
B 鉱業・採石業					1								1	0.4%
2022年														—
C 建設・設計・重機業			1	2		2	2		1				8	3.4%
2022年	1	2	4	4	7	1	7	8	9	5	10	3	61	—
D 食品製造業		1	2	1	1	1		1					7	3.0%
2022年	1	1	1	1		5	6	4	6	7	2	4	38	—
E その他製造業						2	2						4	1.7%
2022年	1	4		2			1	9		1	1		19	—
F エネルギー・水道業			1										1	0.4%
2022年														—
G 通信・報道・IT業				2	1	1	1	2					7	3.0%
2022年	1		2	9	2	3	1	1	4	6	3	4	36	—
H 交通業			1			1	1	1	2				6	2.6%
2022年	1	3	2			1	2			2		1	12	—
I 陸運・倉庫業		1	4		2	2	4		2				15	6.4%
2022年	3	3	3	3	8	6	6	5	1	5	4	1	48	—
J 卸・小売・飲食業		8	1	2		2	3	1	6				23	9.8%
2022年	18	18	14	16	15	22	21	15	21	22	18	24	224	—
k 商品斡旋・リース業									1				1	0.4%
2022年				1	1				1				3	—
L 金融・保険業						1		1	1				3	1.3%
2022年	1		1	4	1		2		1	2	3	3	18	—
M 不動産業														
2022年		3	3	3		1		5	1	2		5	23	—
N 医療・保健・医薬品業	2	3	3	1	2	2	3	2	2				20	8.5%
2022年	5	4	9	5	9		5	3	2	4	6	2	54	—
O 社会福祉・介護業	3	3	7	5	8	1	6	2	5				40	17.0%
2022年	10	9	12	11	12	14	10	9	11	13	5	11	127	—
P ビル管理・警備業			3			2	2		4				11	4.7%
2022年	5	4	13	2	7	6				6	5	5	53	—
Q 労働派遣業			1										1	0.4%
2022年			2							1			3	—
R 教育・学習支援業				1	1				1				3	1.3%
2022年		4		1	3	1	1	2		2		1	15	—
S 会計・行政・法律事務所									1				1	0.4%
2022年		1											1	—
T 宿泊・娯楽業	1	1				1	1	2					6	2.6%
2022年	6	4	5	7	3	4		2	2	3	3	7	46	—
U 複合サービス業							2						2	0.9%
2022年	3		1	1			1	1	1		2	2	12	—
V その他サービス業	5	8	7	4	3	11		8	2				48	20.4%
2022年	10	6	5	4	13	16	18	11	10	9	7	9	118	—
W 廃棄物処理業														
2022年						2				1	1	2	6	—
X 公務・公共サービス		1	1		1								3	1.3%
2022年			1	1								1	3	—
Y 分類不能・その他	2	2	3	4	1	7		2	2				23	9.8%
2022年	2	4		1	2			1		2	2	4	18	—
総計	14	28	35	22	21	36	27	22	30				235	100.0%



## 2023年 月別集計 相談件数 (相談項目別)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計	構成比
11 結成・運営・加盟	3	1	1		1	1		1	2				10	2.86%
12 不当労働行為						1							1	0.29%
13 労使関係						1			1				2	0.57%
14 その他 組合						1							1	0.29%
15 組合加入脱退									1				1	0.29%
労働組合関係	3	1	1		1	4		1	4				15	4.29%
2022年		1		2		1	1	5	4	3	2	3	24	-
21 就業規則・雇用契約	1	4	7		1	7	5	7	1				33	9.43%
22 雇用形態				2									2	0.57%
23 配転・出向・転籍		1		1									2	0.57%
24 その他 契約		1	2	1				3	2				9	2.57%
25 一方的身分変更														
26 派遣・人夫貸し														
労働契約関係	1	6	9	4	1	7	5	10	3				46	13.14%
2022年	27	21	29	21	32	29	30	33	30	37	22	32	343	-
31 月明賃金未払・控除		1			1		1	1	1				5	1.43%
32 不払残業・割増賃金	1	2	3	4	2	3	4	2	4				25	7.14%
33 一時金・前手当		1	1	1	2			1					6	1.71%
34 最低賃金		1							1				2	0.57%
35 その他 賃金		3	2				1	1	3				10	2.86%
36 賃上げ・賃下げ			1										1	0.29%
賃金関係	1	8	7	5	5	3	6	5	9				49	14.00%
2022年	16	17	17	12	28	26	17	20	16	29	21	35	254	-
41 週40時間・長時間労働				3					1				4	1.14%
42 休日・休暇								1	1				2	0.57%
43 年次有給休暇	2	1	2	5	2	7	4	2	4				29	8.29%
44 その他 労働時間	1	1					2						4	1.14%
45 労働時間延長・短縮														
労働時間関係	3	2	2	8	2	7	6	3	6				39	11.14%
2022年	18	18	8	17	16	21	20	8	14	22	21	23	206	-
51 解雇・退職強要・契約打切	1	1	6	3	5	3	3	1					23	6.57%
52 合理化・倒産・閉鎖問題			1				1						2	0.57%
53 解雇予告手当						1	1						2	0.57%
54 休業補償	1	1			1				2				5	1.43%
55 その他 雇用			1			2							3	0.86%
雇用関係	2	2	8	3	6	6	5	1	2				35	10.00%
2022年	8	7	21	18	15	11	15	18	11	15	12	11	162	-
61 定年問題														
62 退職金・退職手続	1		2	8	1	4	2	1	4				23	6.57%
63 再雇用問題		1	1						1				3	0.86%
64 その他 退職					2			1	1				4	1.14%
退職関係	1	1	3	8	3	4	2	2	6				30	8.57%
2022年	8	14	5	7	8	14	4	7	4	6	7	4	88	-
71 雇用・労災			1		3	1		2					7	2.00%
72 健保・年金			2		2	3	1	1	2				11	3.14%
73 税金問題														
74 その他 保険・税														
保険・税			3		5	4	1	3	2				18	5.14%
2022年	10	9	9	16	12	16	8	7	5	10	11	8	121	-
81 労働災害	1	1	2	1	3								8	2.29%
82 職業病														
83 安全衛生		2	1	1		1							5	1.43%
84 その他 安全衛生		3	1										4	1.14%
85 PTSD														
労働安全衛生	1	6	4	2	3	1							17	4.86%
2022年	3	2	7	5	6	4	9	9	5	7	3	2	62	-
91 男女差別														
92 女性保護		1											1	0.29%
93 セクハラ	1	1	1						2				5	1.43%
94 嫌がらせ・パワハラ	3	8	8	3	3	10	8	6	6				55	15.71%
95 その他 差別	1	1		2									4	1.14%
差別等	5	11	9	5	3	10	8	6	8				65	18.57%
2022年	2	6	3	8	7	4	7	6	7	8	5	6	69	-
991 経営問題・労務管理														
992 上記以外	2	3	2	3	4	5	6	3	6				34	9.71%
993 職業紹介・求人						2							2	0.57%
その他	2	3	2	3	4	7	6	3	6				36	10.29%
2022年	6	3	3	3	4	2	7	7	1	1	2	3	42	-
合計	19	40	48	38	33	53	39	34	46				350	100.00%

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計	構成比
11 結成・運営・加盟														
12 不当労働行為														
13 労使関係														
14 その他 組合														
15 組合加入脱退														
労働組合関係														
21 就業規則・雇用契約		1	2			2	4	3	1				13	11.9%
22 雇用形態				1									1	0.9%
23 配転・出向・転籍				1									1	0.9%
24 その他 契約								3	2				5	4.6%
25 一方的身分変更														
26 派遣・人夫貸し														
労働契約関係		1	2	2		2	4	6	3				20	18.3%
31 月例賃金未払・控除		1			1		1	1	1				5	4.6%
32 不払残業・割増賃金	1	2		2	2	1	4	2	4				18	16.5%
33 一時金・請手当		1			1			1					3	2.8%
34 最低賃金		1											1	0.9%
35 その他 賃金							1	1	1				3	2.8%
36 賃上げ・賃下げ														
賃金関係	1	5		2	4	1	6	5	6				30	27.5%
41 週40時間・長時間労働				1									1	0.9%
42 休日・休憩									1				1	0.9%
43 年次有給休暇				1	1	4	3	1	4				14	12.8%
44 その他 労働時間														
45 労働時間延長・短縮														
労働時間関係				2	1	4	3	1	5				16	14.7%
51 解雇・退職強要・契約打切		1	2	1		1		1					6	5.5%
52 合理化・倒産・閉鎖問題														
53 解雇予告手当							1						1	0.9%
54 休業補償		1											1	0.9%
55 その他 雇用														
雇用関係		2	2	1		1	1	1					8	7.3%
61 定年問題														
62 退職金・退職手続														
63 再雇用問題														
64 その他 退職									1				1	0.9%
退職関係									1				1	0.9%
71 雇用保険・労災保険					1			1					2	1.8%
72 健康保険・厚生年金			1		2	1		1					5	4.6%
73 税金問題														
74 その他 保険・税														
保険・税			1		3	1		2					7	6.4%
81 労働災害					1								1	0.9%
82 職業病														
83 安全衛生		1	1										2	1.8%
84 その他 安全衛生														
85 PTSD														
労働安全衛生		1	1		1								3	2.8%
91 男女差別														
92 女性保護		1											1	0.9%
93 セクハラ	1	1	1						2				5	4.6%
94 嫌がらせ・パワハラ	1	1	1	1			2	5	3				14	12.8%
95 その他 差別		1		1									2	1.8%
差別等	2	4	2	2			2	5	5				22	20.2%
991 経営問題・労務管理														
992 上記以外							1		1				2	1.8%
993 職業紹介・求人														
その他							1		1				2	1.8%
合計	3	13	8	9	9	9	17	20	21				109	100.0%
相談件数	19	40	48	38	33	53	39	34	46				350	
違法率	15.8%	32.5%	16.7%	23.7%	27.3%	17.0%	43.6%	58.8%	45.7%				31.1%	
相談者数	14	28	35	22	21	36	27	22	30				235	
1人当たり件数	1.36	1.43	1.37	1.73	1.57	1.47	1.44	1.55	1.53				1.49	
参考 2022年違反相談件数	29	24	26	11	18	25	19	12	11	20	5	13	213	